

日本軽金属ホールディングス株式会社

「2027 年 3 月期第 1 四半期 決算説明会」 質疑応答要旨メモ

・日 時：2026 年 8 月 3 日（月）16 時～17 時

・説明者：代表取締役社長 朝来野 修一

取締役 副社長執行役員 松平 弘之

執行役員 経営管理統括室長 一色 浩一

経営管理統括室 経理担当 天谷 勝裕

Q1. アルミ地金市況上昇に伴う値差（益）実現による損益影響はどれくらいか？ セグメント別（部門別）の内訳は？

A1. 5 月公表の 26 年度業績予想の中ではアルミ地金市況上昇に伴う値差（益）実現による上期への影響を約 40 億円としていたのに対し、今回（26 年度第 1 四半期決算公表時点）、上期の影響額を 45 億円程度とみている。これに加えて、二次合金（アルミナ・化成品、地金セグメント メタル事業グループ 日軽エムシーアルミ）の米国における相場環境良好による増益影響が 25 億円程度あることから、両者合わせて上期で 70 億円程度の利益押し上げ効果を見込んでいる。セグメント（部門）別の内訳は、アルミナ・化成品、地金セグメントでの発現が過半（メタル事業グループの日軽エムシーアルミ、地金調達部門）で、板・押出製品セグメントでの発現が 10 億円程度。

Q2. 第 1 四半期での影響額はどれくらいか？

A2. アルミ地金市況上昇に伴う値差（益）実現額が 35 億円相当で、二次合金の米国における相場環境良好による影響額が 15 億円相当である。

Q3. 二次合金の米国における良好な相場環境による利益発現は、米国国内でのアルミ新地金価格上昇に伴う二次合金の販売価格上昇と、二次合金の材料となるスクラップ価格との差益によるものだけではなく、増販効果も含まれているのか？

A3. そのとおり。米国における輸入関税上昇に加えて、中東情勢の悪化で需給がタイトになったことにより二次合金の市場価格が形成されている側面と販売数量増加の双方の影響を合わせて相場環境良好による影響としている。

Q4. 神戸製鋼所との押出事業との統合効果をどのようにみているのか？事業統合の範囲は？

A4. 最終締結 11 月末予定に向けて、詳細を詰めているところなので、現時点での回答は差し控える。ただ、統合効果やシナジーをしっかりと出していく方針で進めている。なお、事業統合範囲は国内事業のみ。

Q5. 26年度通期業績予想について、営業利益で5月公表時の270億円から今回第1四半期決算後に330億円へ上方修正をしているが、アルミ地金価格上昇影響額とそれ以外の実態面での影響額は？

A5. (前期25年度通期営業利益256億円と今期26年度通期営業利益予想の330億円との差額74億円の内訳として説明すると) アルミ地金市況上昇に伴う値差(益)実現額が45億円程度で、それ以外の30億円程度については、半導体製造装置向け厚板をはじめとする半導体関連や二次合金など自動車関連の需要が比較的堅調に推移していることによるもの。

Q6. 26年度第1四半期業績について、箔、粉末製品セグメントと板、押出製品セグメントの進捗は良好に見えるが、セグメント毎の業績をどのように評価しているか？各セグメントに半導体製造装置向け厚板や放熱用途といった注力商品も含まれているが、第2四半期以降での手応え・感触をどのようにみているか？

A6. 箔、粉末製品セグメント

上期までは放熱用途のパウダー製品と医薬包材向け加工箔が好調に推移すると見立てている。下期については先行きが見通し難い状況であることから、足元の好調な基調からは若干後退する前提で通期業績を予想している。

板、押出製品セグメント

半導体製造装置向け厚板やLIBケース向け板材の好調が第2四半期以降も続くと思込んでいる。

アルミナ・化成品、地金セグメント

アルミナ・化成品の放熱用途製品について、第1四半期以降に引き続き、下期以降も堅調な販売を見込んでいる。

加工製品、関連事業セグメント

輸送機器事業グループ(トラック架装 日本フルハーフ)について第1四半期の苦戦から下期に挽回する前提で業績予想をしている。自動車部品事業グループ(日軽金ALMO)は上期において新商品の販売効果や固定費削減効果により業績が比較的良いのに対し、下期は事業環境の先行きは見え難いこともあり、需要が少し落ちる前提で業績予想をしている。需要環境の注視をしっかりとしていく。エンジニアリング事業グループの断熱パネル(日軽パネルシステム)については、クリーンルーム向け需要が弱含みであることから、上期・下期ともに期初計画の業績の達成は難しい状況と認識している。

Q7. 26年度下期業績予想では、アルミ地金市況上昇に伴う値差(益)実現額と二次合金の米国における相場環境良好による影響額を各々どのように予想しているのか？

A7. 両項目ともにほぼゼロとしている。

- Q8. アルミ市況変動を除く中東情勢影響について、上期・下期でそれぞれどのようにみているのか？
- A8. 輸送機器事業グループ（トラック架装 日本フルハーフ）が上期、とりわけ第1四半期において諸資材の価格上昇や生産活動の制限を受けた影響で損益は赤字となった。一方で下期以降は生産活動が通常の水準に戻る前提での業績挽回を見込んでいる。また、これ以外の影響として、諸資材の価格高騰影響を5月予想時点では下期で40億円の減益影響としていたのに対し、現時点では減益影響がだいぶ和らぐ前提（△40億円→△20億円）を業績予想に織り込んでいる。
- Q9. アルミ地金市況上昇に伴う値差（益）実現額について、今後アルミ地金市況が下落した場合は減益方向に向かうということか？
- A9. そのとおり。中東情勢や為替の変動によるアルミ地金価格の動向に注視をしているところである。
- Q10. 二次合金（日軽エムシーアルミ）の第1四半期の日本における販売増加の要因として挙げられていた「中東情勢影響による海外品の代替需要」の第2四半期以降の見通しは？
- A10. 中東情勢の進捗次第では、収束により一過性の需要という側面にもなり得る。
- Q11. 第2四半期以降の業績予想では、アルミ地金価格をどのような前提で置いているのか？
- A11. 足元の水準のままフラットで下期以降も推移し続ける前提で業績予想をしている。
- Q12. 板、押出製品セグメントの半導体製造装置向け厚板が需要好調と思われるが、稼働状況は？
- A12. フル生産が続いている。半導体製造装置向け厚板だけではなく、LIBケース向け板材も好調であることから、日軽金・名古屋工場の稼働はかなりタイトな状況。
- Q13. 増産余地は有るのか？
- A13. 生産量の増加幅は限定的であるが、機会損失が出ないよう、生産効率の向上に取り組んでいる。
- Q14. 人員を増やせば生産量を増やすことができるものなのか？
- A14. 基本的には設備能力が律速。人員確保は足元の課題であるものの、単に人員を増やしただけでは、生産量が大幅に増加することにはならない。
- Q15. 押出品の生産量も増えている。輸送機器事業グループ（トラック架装 日本フルハ

ーフ) 向け以外でどの販売先が増えているのか？

A 15. 輸送機器事業グループ以外のトラック架装の同業他社向けへの販売が好調だったことにもよる。

Q16. 5月に示した26年度の板の販売量予想(68.5千トン)の引き上げの考えは？

A 16. フル生産が続いている現状においてどこまで対応できるのか、は課題と認識。できる限りお客様のニーズにお応えしていきたい。

Q17. 板製品をはじめとする販売価格改定の実施状況は？

A 17. 板製品をはじめ説明資料に記載以外の事業グループも含め全ての事業グループで販売価格改定を実施させていただいており、コスト上昇分の刈取りを営業努力としてしっかりと対応している。

Q18. 今期からのセグメンテーションの変更で、電子材料部門を軽圧事業グループ(板、押出製品セグメント)からメタル事業グループ(アルミナ・化成品、地金セグメント)へ移管する背景は？

A 18. (生産拠点が日軽金・蒲原製造所にあり)生産活動において電力部門との結びつきが大きいことから、経営判断をしていく上ではより最適な体制になり得ると見直しをしたことによる。

以上